

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

委員長	鈴木 政二 (自民)	奥石 東 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	佐藤 公治 (民主)	羽田 雄一郎 (民主)	林 芳正 (自民)
理事	広野 ただし (民主)	藤原 正司 (民主)	吉田 博美 (自民)
理事	世耕 弘成 (自民)	増子 輝彦 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	江口 克彦 (みん)	松井 孝治 (民主)	山口 那津男 (公明)
	一川 保夫 (民主)	伊達 忠一 (自民)	亀井 亜紀子 (国民)
	郡司 彰 (民主)	谷川 秀善 (自民)	(24. 2. 24 現在)

(1) 審議概観

第180回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を2回開き討議を行った。

〔国政調査等〕

国家基本政策委員会合同審査会は、2回開かれ、1回目は谷垣禎一君、山口那津男君が発言者となって、2回目は谷垣禎一君、山口那津男君、渡辺喜美君が発言者となって、野田内閣総理大臣との間で討議が行われた。

2月29日の合同審査会(第1回)では、田中けいしゅう衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、震災がれきの広域処理を推進する必要性、震災関連予算の執行状況及び工程表見直しの必要性、衆議院の選挙制度改革の進捗状況に対する認識、社会保障と税の一体改革における社会保

障制度改革の内容及び実施時期、年金制度改革のため更なる消費税増税を行う可能性、社会保障と税の改革を一体で議論する必要性、国会議員歳費の削減に対する野田総理の見解等について討議が行われた。

4月11日の合同審査会(第2回)では、鈴木政二参議院国家基本政策委員長が会長を務め、新しい連立合意書における消費税の位置付け、衆議院の選挙制度改革に係る総理の姿勢、消費税法案の会期内成立に向けた総理の覚悟、社会保障と税の改革を一体で議論する必要性、イラン及び北朝鮮ミサイル問題に対する政府・与党の取組、消費税法案が成立しなかった場合の総理の覚悟、ガソリン価格上昇への早急な対応の必要性、消費税の地方財源化に対する総理の見解等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○平成24年2月24日(金) (第1回)

- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

○平成24年4月11日(水) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。

○平成24年2月29日(水) (合同審査会第1回)

- 国家の基本政策に関する件について谷垣禎一君及び山口那津男君が野田内閣総理大臣と討議を行った。

○平成24年4月11日(水) (合同審査会第2回)

- 国家の基本政策に関する件について谷垣禎一君、山口那津男君及び渡辺喜美君が野田内閣総理大臣と討議を行った。